

令和7年度京都府総合政策環境部の環境関連主要予算について

総合政策環境部

ページ 番号	事業名	担当課
1	大阪・関西万博きょうと開催費	脱炭素社会推進課
	(4) 「KYOTO地球環境の殿堂」事業費	
2～4	地球温暖化対策総合戦略事業費	脱炭素社会推進課
	(1) 再生可能エネルギー導入加速化事業費	
	(2) 省エネ型ビジネス促進事業費	
5	脱炭素行動促進事業費	脱炭素社会推進課
6	水素社会実現推進事業費	脱炭素社会推進課
7	気候変動適応推進事業費	脱炭素社会推進課
8	資源循環京都モデル推進事業費	循環型社会推進課
9	きょうとプラスチックごみ対策強化事業費	循環型社会推進課
10	海岸漂着物地域対策推進事業費	循環型社会推進課
11	食品ロス削減事業費	循環型社会推進課
12	きょうと生物多様性センター事業費	自然環境保全課
13	生活・交通基盤整備事業費	自然環境保全課

令和7年度 当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	大阪・関西万博きょうと開催費 (4) 「KYOTO地球環境の殿堂」事業費			新規・継続の別	継続 (一部新規)
予算額	13,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		5,000	—	1,125	6,875
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 京都議定書誕生の地・京都において、万博テーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」のもと、地球環境保全に多大な功績を残した殿堂入り者と若者等が地球環境について議論・提言する国際会議と、若者が自然環境と京都文化との関係についてワークショップを通じて探究する未来会議を開催し、文化と自然（いのち）が共存する地球の未来像を世界に発信する。 2 事業内容 (1) 国際会議 10,500 千円 2050年カーボンニュートラル実現に向けた課題について、殿堂入り者と若者等が「気候変動」や「生物・文化多様性」のテーマで議論するとともに、「未来への提言」を実施 (2) 未来会議 2,500 千円 万博「EXPO KYOTO Meeting」をキックオフとして、国内外の高校生・大学生が、京都1200年の歴史の中で存続してきた自然環境と京都文化との関係について、3つのワークショップを通じて探究 ○キックオフイベント ・万博会場で、殿堂入り者や学生等が「未来会議」をPRし、万博来場者を「国際会議」へ誘客 ・オリエンテーション ○ワークショップ ①「古来文学（随筆）」探究プロジェクト ②「伝統産業」探究プロジェクト ③「森里海」探究プロジェクト				
担当課・担当名	脱炭素社会推進課 温暖化対策係		課・担当電話番号	075-414-4831	

令和7年度 当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	地球温暖化対策総合戦略事業費			新規・継続の別	継続
予算額	774,400千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	720,050	54,350
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 2050 年度温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、太陽光を中心とする再生可能エネルギー導入や利用の加速化、サプライチェーンでの脱炭素化等省エネ対策の促進等により地球温暖化対策に係る施策を総合的に実施する。				
	2 事業内容				
	分野	事業名	担当課	予算額 (千円)	
	1 再生可能エネルギー導入加速化事業費				
		太陽光発電初期投資ゼロ促進事業	②	8,000	
		スマート・エコハウス促進事業		700,000	
		再エネ導入利活用増大事業		10,000	
		事業者向け自立型再エネ・EMS 設置事業		32,000	
	小 計			750,000	
	2 省エネ型ビジネス促進事業費				
		省エネ・節電設備更新補助金	①	10,000	
		EMS 等評価・指導事業		5,000	
		事業者CO ₂ 削減対策事業		5,300	
		建築物脱炭素化推進事業		4,100	
	小 計			24,400	
	合 計			774,400	
担当課・担当名	①脱炭素社会推進課 温暖化対策係 ②脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当電話番号	075-414-4831 075-414-4297	

令和7年度 当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	地球温暖化対策総合戦略事業費 （１）再生可能エネルギー導入加速化事業費			新規・ 継続の別	継続
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源
		750,000千円	—	—	706,550 43,450
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 太陽光発電など再生可能エネルギーの更なる導入及び活用の拡大に向け、家庭や事業者のニーズに応じた発電設備等の導入に対する支援を実施する。 2 事業内容 （１）太陽光発電初期投資ゼロ促進事業 8,000 千円 初期投資ゼロ（PPAモデル）事業の登録事業者が設置する太陽光発電設備に対して助成 （２）スマート・エコハウス促進事業 700,000 千円 再エネ発電設備等の設置を支援するための低利融資を実施 （融資限度額：350 万円、金利：0.5%、融資期間：10 年以内） （３）再エネ導入利活用増大事業 10,000 千円 家庭向け再エネ導入相談窓口「京都再エネコンシェルジュ」等の設置 （４）事業者向け自立型再エネ・EMS設置事業 32,000 千円 停電時に地域で活用できる再エネ設備等を導入する事業者への助成				
担当課・担当名	脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当電話番号		075-414-4297

令和7年度 当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	地球温暖化対策総合戦略事業費 （２）省エネ型ビジネス促進事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	24,400千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	13,500	10,900
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 2050 年度温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、サプライチェーンの脱炭素化に向けたアドバイザー派遣や省エネ診断、設備更新補助等により、府内企業の排出削減を支援する。 2 事業内容 （１）省エネ・節電設備更新補助金 10,000 千円 サプライチェーンでの温室効果ガス削減に取り組む中小企業等の省エネ設備更新を支援 （２）EMS等評価・指導事業 5,000 千円 中小企業等を対象に、省エネルギー診断やフォローアップを実施 （３）事業者CO₂削減対策事業 5,300 千円 京都府地球温暖化対策条例に基づく事業者排出量削減計画書制度の目標達成に向けた大規模排出事業者への指導・助言等を実施 （４）建築物脱炭素化推進事業 4,100 千円 府内事業所の脱炭素化を図るため、アドバイザー派遣による建物の脱炭素化に向けた相談、助言等を実施				
担当課・担当名	脱炭素社会推進課 温暖化対策係		課・担当電話番号	075-414-4831	

令和7年度 当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	脱炭素行動促進事業費			新規・継続の別	継続
予算額	340,000千円 (うち2月補正 20,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		272,000	—	—	68,000
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 府内の温室効果ガス排出量削減のため、家庭や事業者の脱炭素行動を促進する施策を実施する。 2 事業内容 （1）家庭向け省エネ・脱炭素行動促進事業 家庭のエネルギー費用負担を軽減するとともに、脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進 ○住宅脱炭素化促進事業① 20,000千円 ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）を建築・購入する府民への助成 ○家庭向け再エネ等導入促進事業③ 198,500千円 太陽光発電設備及び蓄電池等を同時導入する府民への市町村と連携した助成 ○マンション共用部再エネ促進事業③ 4,000千円 マンションの共用部に太陽光発電設備及び蓄電池を同時導入する事業者への助成 （2）事業者向け脱炭素行動促進事業 再エネ導入の支援や金融機関と連携した伴走支援等により、事業者の脱炭素化に向けた取組を促進 ○特定建築主太陽光発電等導入促進事業③ 97,000千円 条例の義務量を超えて太陽光発電設備を設置する事業者に、太陽光発電設備、蓄電池等の導入費用を助成 ○営農型太陽光発電等導入促進事業③ 17,500千円 農地や駐車場等に太陽光発電設備等を導入する事業者への助成 ○中小企業脱炭素化経営モデル支援事業② 3,000千円 京都ゼロカーボン・フレームワーク（※）等を活用し、中小企業の脱炭素化に向けた体制を整備 ※地域金融機関等と連携し、脱炭素化に取り組む府内企業へ金利優遇する仕組み				
担当課・担当名	①脱炭素社会推進課 企画調整係 ②脱炭素社会推進課 温暖化対策係 ③脱炭素社会推進課 エネルギー政策係			課・担当電話番号	075-414-4654 075-414-4831 075-414-4297

令和7年度 当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	水素社会実現推進事業費			新規・継続の別	継続
予算額	109,400千円	国庫	起債	その他	一般財源
		90,000	—	—	19,400
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 幅広い分野における水素の利活用の拡大を図るため、実証や調査等を実施する。 2 事業内容 （1）水素エネルギー施策推進事業 107,400 千円 水素社会の実現に向け、次世代型太陽電池を活用した水素製造・利用に係る実証や普及啓発活動等を実施 （2）京都舞鶴港エコ・エネルギーポート化推進事業 2,000 千円 天然ガスや水素等、環境負荷の低いエネルギーインフラの整備及び地域振興に向けた調査等を実施				
担当課・担当名	脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当電話番号		075-414-4297

令和7年度 当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	気候変動適応推進事業費			新規・継続の別	継続
予算額	6,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	6,000
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 府民生活に直結する気候変動による被害を未然に防止・軽減するため、「京都気候変動適応センター」において気候変動影響に関する情報収集・発信及び将来予測を実施するとともに、熱中症を予防するための取組を実施する。 2 事業内容 （１）気候変動影響に関する情報収集・発信及び将来予測 - 気候変動の影響や適応事例の情報を収集・発信するとともに、行政、大学・研究機関、事業者団体、NPO等との連携体制を構築し、分野横断的に情報を集約・共有 - 優先度の高い課題を抽出し、将来の影響予測を実施 等 （２）熱中症予防対策 「京都府熱中症予防対策方針」に基づき、気象データや熱中症警戒アラートを活用した情報発信等を実施				
担当課・担当名	脱炭素社会推進課 温暖化対策係		課・担当電話番号		075-414-4831

令和7年度 当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	資源循環京都モデル推進事業費			新規・継続の別	継続
予算額	80,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	80,000	—
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 産業廃棄物の3R（Reduce、Reuse、Recycle）推進のため、廃棄物処理へのAIやIoT技術導入を進める資源循環モデルの構築に向けた取組を実施する。 2 事業内容 （1）京都府3R技術開発等支援補助事業 20,000 千円 産業廃棄物を利用したリサイクル製品等の事業化に向けた技術開発、施設整備、開発された製品の販路開拓の一連の事業を総合的に支援 （2）建設廃棄物技術開発等支援補助事業 30,000 千円 産業廃棄物の最終処分量の大半を占める建設系廃棄物の3Rを効果的に推進するため、AI・IoT技術の導入等を支援 （3）3R支援センター運営事業費 30,000 千円 ・サステナビリティアドバイザーの派遣 ・産業廃棄物3R情報等の提供 ・3R人材育成等の支援 ・「産業廃棄物減量・リサイクル推進ネットワーク協議会」の開催 ・（一社）京都府産業廃棄物3R支援センターの運営等				
担当課・担当名	循環型社会推進課 産業廃棄物係		課・担当電話番号	075-414-4714	

令和7年度 当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	きょうとプラスチックごみ対策強化事業費			新規・継続の別	継続
予算額	30,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	30,000	—
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 プラスチックごみの3R（Reduce、Reuse、Recycle）を推進するため、府内企業等と連携し、代替プラスチック製品の技術開発支援や使い捨てプラスチックの削減支援等の取組を推進する。 2 事業内容 （1）代替プラスチック製品の技術開発補助事業② 10,000 千円 ・代替プラスチック製品の技術開発等を支援 （2）使い捨てプラスチック削減事業① 10,000 千円 ・地域団体が行う美化活動に必要な資機材等の配布を支援 ・府民への行動変容を促す先進的な事業の導入を支援 （3）ケミカルリサイクル支援事業② 10,000 千円 ・府内でのケミカルリサイクル施設の導入等を支援 ※ケミカルリサイクル：廃棄物に化学的な処理を施し、他の物質に転換してから再利用すること				
担当課・担当名	①循環型社会推進課 循環・リサイクル係 ② " 産業廃棄物係		課・担当電話番号		075-414-4730 075-414-4714

令和7年度 当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	海岸漂着物地域対策推進事業費			新規・継続の別	継続
予算額	58,624千円	国庫	起債	その他	一般財源
		51,105	—	7,519	—
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 海岸の維持・保全を図るため、海岸漂着物等の回収、処理及び発生抑制対策に対する助成や啓発活動を実施する。 2 事業内容 （１）海岸漂着物等の回収及び処理 京都府内 52 海岸における海岸漂着物等の回収及び処理事業を支援 （２）海岸部・内陸部における発生抑制対策 海岸漂着物等の発生を抑制するため、関係者と連携した啓発活動を実施				
担当課・担当名	循環型社会推進課 循環・リサイクル係		課・担当電話番号	075-414-4730	

令和7年度 当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	食品ロス削減事業費			新規・継続の別	継続
予算額	6,800千円	国庫	起債	その他	一般財源
		3,400	—	3,400	—
事業内容 〔 目的 〕 〔 対象 〕 〔 方法等 〕	1 趣 旨 府内における食品ロスの削減を図るため、事業者及び府民への食品ロス削減に向けた取組の実施を促進する。 2 事業内容 （１）食品ロス削減推進事業 6,000 千円 ・事業系食品ロス削減のため、商慣習の見直しに向けた実態調査を実施 ・ポータルサイトによる情報発信の強化 ・市町村との連携強化 （２）食品ロス削減啓発事業 800 千円 府民を対象とした食品ロス削減に関する研修会、啓発等を実施				
担当課・担当名	循環型社会推進課 循環・リサイクル係		課・担当電話番号	075-414-4730	

令和7年度 当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	きょうと生物多様性センター事業費			新規・継続の別	継続
予算額	12,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	2,000	10,000
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 京都の自然の恵みを守り、次世代につないでいくため、府市協調により「きょうと生物多様性センター」を運営し、企業、研究機関、保全団体、府民等のオール京都での生物多様性保全を推進する。 2 事業内容 （１）きょうと生物多様性センター運営 6,000 千円 - 多様な主体との協働により生物多様性保全を推進するため、生物多様性情報の集約・発信や知見の集積、担い手の育成、ネットワーク形成等を実施 （２）生物多様性の機運醸成 2,500 千円 「いきもののフェス」など子どもたちが自然に触れ合う機会の創出 - 京都ならではの自然と文化の関わりなど幅広い地域・年齢層を巻き込んだ普及啓発の実施 （３）企業支援・保全の活性化による生物多様性再興 2,500 千円 - 企業活動における生物多様性への配慮を促進するための取組を推進 - 森里川海の流域の生物多様性保全活動の企画支援・コーディネート （４）生物多様性パートナーシップ協定事業 1,000 千円 - 持続可能な生物多様性の保全活動を支援する「きょうと生物多様性パートナーシップ協定制度」の推進				
担当課・担当名	自然環境保全課 自然環境係		課・担当電話番号	075-414-4378	

令和7年度 当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	生活・交通基盤整備事業費			新規・継続の別	継続					
予算額	97,700千円	国庫	起債	その他	一般財源					
		18,990	78,000	－	710					
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 国定公園等の保護と適正な利用の促進を図るため、園地や休憩施設、案内標識等の整備を行うことにより、府民の豊かな自然や歴史、文化とのふれあいや自然環境の保全・再生を推進する。									
	2 事業概要 <table><tr><th>事業名</th><th>事業内容</th></tr><tr><td>自然公園施設整備費</td><td>▶ 芦生園地（公衆トイレ）〔南丹市〕 ▶ 袖志園地（遊歩道柵）〔京丹後市〕 ▶ 箱石湊宮線道路（遊歩道）〔京丹後市〕ほか</td></tr><tr><td>丹後海と星の見える丘公園施設保全整備費</td><td>▶ 園路整備〔宮津市〕</td></tr></table>					事業名	事業内容	自然公園施設整備費	▶ 芦生園地（公衆トイレ）〔南丹市〕 ▶ 袖志園地（遊歩道柵）〔京丹後市〕 ▶ 箱石湊宮線道路（遊歩道）〔京丹後市〕ほか	丹後海と星の見える丘公園施設保全整備費
事業名	事業内容									
自然公園施設整備費	▶ 芦生園地（公衆トイレ）〔南丹市〕 ▶ 袖志園地（遊歩道柵）〔京丹後市〕 ▶ 箱石湊宮線道路（遊歩道）〔京丹後市〕ほか									
丹後海と星の見える丘公園施設保全整備費	▶ 園路整備〔宮津市〕									
担当課・担当名	自然環境保全課 自然公園係		課・担当電話番号	075-414-4378						